



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユアテック

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 佐竹 勤

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 進一 TEL 022-296-2111

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	197,092	△ 2.8	8,484	25.5	9,172	25.0	5,763	28.9
2020年3月期	202,760	△ 0.6	6,762	△ 28.0	7,338	△ 27.9	4,470	△ 32.6

(注) 包括利益 2021年3月期 6,606百万円(45.9%) 2020年3月期 4,528百万円(△30.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	80.60	—	4.8	4.6	4.3
2020年3月期	62.51	—	3.8	3.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	200,116	123,908	61.9	1,732.08
2020年3月期	197,050	118,734	60.2	1,659.80

(参考) 自己資本 2021年3月期 123,865百万円 2020年3月期 118,697百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,648	△ 4,621	△ 3,059	40,284
2020年3月期	13,202	△ 2,469	△ 2,507	45,301

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,430	32.0	1.2
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,430	24.8	1.2
2022年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.5	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	220,000	11.6	8,600	1.4	9,000	△ 1.9	5,600	△ 2.8	78.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 ( )、除外 — 社 ( )

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	72,224,462 株	2020年3月期	72,224,462 株
2021年3月期	711,892 株	2020年3月期	711,477 株
2021年3月期	71,512,859 株	2020年3月期	71,513,043 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	186,924	△ 1.7	6,855	37.2	8,004	31.7	5,291	39.5
2020年3月期	190,203	△ 1.8	4,997	△ 34.5	6,078	△ 28.5	3,793	△ 32.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	73.99	—
2020年3月期	53.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	175,544		107,321		61.1		1,500.74	
2020年3月期	172,988		103,358		59.7		1,445.31	

(参考) 自己資本 2021年3月期 107,321百万円 2020年3月期 103,358百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	200,000	7.0	7,700	12.3	8,600	7.4	5,800	9.6	81.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
(7) 企業集団の状況	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や生産など一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は依然として厳しい状況となりました。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移した一方、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の先送りや取り止めの動きがあり、建設需要や顧客ニーズの変化を注視してまいりました。

このような状況のもと、当社は、2020年度中期経営方針（2020～2024年度）に基づき、「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を柱に事業を展開してまいりました。

具体的には、関東圏においては、成長市場に強みを持つ顧客に対する営業強化を中心とした営業戦略を実践するとともに、要員数・配置の見直しおよび協力会社化等による施工体制の構築などにより、収益の拡大をはかってまいりました。

リニューアル工事については、施工物件の履歴情報活用等により、時宜を得たお客さまへの提案、ワンストップでのサービス提供などによる受注拡大に注力してまいりました。

海外事業においては、現地社員の育成、サプライヤーへの交渉力強化等、ベトナム事業再強化施策を進めるとともに、ベトナム周辺国へ事業を展開するなど、事業基盤の拡大に取り組んでまいりました。

また、再生可能エネルギーについては、メガソーラー関連工事とともに、今後増加する東北地域における風力発電工事の受注獲得に向け、設計段階から関係部門間の協力体制を強化するなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。

さらに、当期は、中期経営方針に掲げた「成長戦略に基づく投資枠300億円」の活用により事業基盤の強化を積極的にはかってまいりました。昨年9月には、空調管設備工事に関する事業基盤の強化をはかるため、「空調企業株式会社」の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。また、本年2月には、ベトナム国大手設備エンジニアリング企業「Sigma Engineering JSC社（シグマ社）」の全株式を取得し、完全子会社化するための株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、当社は、さらなる海外事業活動の基盤強化がはかられると考えております。

こうした取り組みに加え、働き方改革の一環として生産性向上をはかるため、IT化の推進や継続的な業務見直しなど、効率的な業務運営の基盤づくりに取り組んでいるところであります。

当社グループの当期の業績は、売上高につきましては、配電線工事などが増加したものの、屋内配線工事が減少したことなどにより、減収となりました。

利益面につきましては、IT環境の整備などの効率化施策等による生産性の向上に加え、情報システム関連費用が減少したことなどにより、各利益とも増益となりました。

#### 【連結業績】

売上高	1, 970億9千2百万円	(前期比	2. 8%減)
営業利益	84億8千4百万円	(前期比	25. 5%増)
経常利益	91億7千2百万円	(前期比	25. 0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	57億6千3百万円	(前期比	28. 9%増)

#### 【個別業績】

売上高	1, 869億2千4百万円	(前期比	1. 7%減)
営業利益	68億5千5百万円	(前期比	37. 2%増)
経常利益	80億4百万円	(前期比	31. 7%増)
当期純利益	52億9千1百万円	(前期比	39. 5%増)

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は 200,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3,065百万円増加いたしました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加などによるものであります。

負債合計は 76,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,108百万円減少いたしました。これは、長期借入金の減少などによるものであります。

純資産合計は 123,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5,174百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加および配当金の支払による減少などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 5,017百万円減少し、40,284百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 2,648百万円（前連結会計年度比 10,554百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の増加、法人税等の支払などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 4,621百万円（前連結会計年度比 2,151百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得、預け金の預入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 3,059百万円（前連結会計年度比 551百万円減少）となりました。これは、長期借入金の返済、配当金の支払などによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が模索される中、各種政策の効果により持ち直していくことが期待されますが、その動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

建設業界においても、民間設備投資は、このところ持ち直しの動きが見られるものの、今後の受注環境は不透明な状況であります。

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響、大型風力発電計画の具体化、デジタル化・分散化の進展、東北電力グループ中長期ビジョンの具体化など、経営環境が大きく変化したことから、中期経営方針を1年前倒しで見直いたしました。

2021年度中期経営方針（2021～2025年度）では、これまでの方針の骨格を変えることなく、「安全・品質・信頼」のユアテックブランドを維持し、東北と新潟のお客さまを基盤に「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」および本部・部門間のさらなる連携強化を軸とした主要施策に取り組んでまいります。そのうえで、今後も事業の拡大が見込まれる分野において成長戦略の深掘りを進めてまいります。

具体的には、電気・空調管設備工事の一括受注による空調管設備工事のさらなる受注拡大、情報通信部門の5G関連工事および建築付帯設備工事の受注獲得に向けた体制の強化などにより、受注拡大を目指してまいります。

電力工事においては、電柱元位置建柱車等の配備増強などにより生産性を高め、利益の創出に努めてまいります。

「成長戦略に基づく投資枠300億円」の活用については、引き続き優良案件への投資を進め、当社企業グループとして事業拡大をはかってまいります。

以上のような施策を踏まえ、新たな定量目標を「2025年度（連結）売上高2,400億円・営業利益120億円、（個別）売上高2,200億円・営業利益100億円」と掲げました。

また、次期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

##### 【連結業績見通し】

売上高	2,200億円	（前期比	11.6%増）
営業利益	86億円	（前期比	1.4%増）
経常利益	90億円	（前期比	1.9%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	56億円	（前期比	2.8%減）

##### 【個別業績見通し】

売上高	2,000億円	（前期比	7.0%増）
営業利益	77億円	（前期比	12.3%増）
経常利益	86億円	（前期比	7.4%増）
当期純利益	58億円	（前期比	9.6%増）

なお、今後の新型コロナウイルス感染拡大状況によっては工事の中断や大幅な遅延、工事発注の取り止めや延期等により業績に影響を及ぼす可能性があります、その影響は限定的であると見込んでおります。

## 【2021年度中期経営方針（2021～2025年度）】

### 【中期基本目標】

能動的な行動と変革への挑戦で新たな時代を築く  
～環境変化への適応とスピードある経営の実現～

### 【定量目標（2025年度）】

2025年度（個別）売上高2,200億円/営業利益100億円  
（連結）売上高2,400億円/営業利益120億円

### 【成長戦略に基づく投資枠】

2024年度までに300億円

### 【主要施策（力点）】

力点①：グループ大での「安全・品質・信頼」の共有と実践

力点②：地域との信頼関係強化と事業環境変化への対応

◎東北・新潟のお客さまとの信頼関係維持・強化をベースとした事業展開

◎東北電力の法的分離などに対応した電力インフラ本部の収益確保

力点③：成長分野への展開加速による企業価値の向上

力点④：成長を支える人財の育成と業務変革の継続

◎成長を支える人財の育成と施工体制の構築

◎業務変革の継続による競争力強化と働き方改革への対応

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主のみなさまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元に努める所存であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり10円を予定しており、年間配当金は1株当たり20円となる予定であります。

また、次期以降の配当金につきましても、上記の基本方針等を踏まえ、年間配当金を1株当たり20円（中間10円・期末10円）とする予定であります。

## (6) 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家のみなさまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努めてまいります。

### ①電力設備投資の抑制

売上の約4割を占めている東北電力株式会社および東北電力ネットワーク株式会社による発注量の抑制、競争発注の拡大に伴い既に顕在化している工事受注量減少、受注競争激化が今後も継続した場合、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対して、施工体制のスリム化、エリア外への進出、一般・官公庁工事の受注拡大等により、収益の拡大に努めてまいります。

### ②民間設備投資の抑制

少子高齢化・人口減少の進展、景気の動向等により建設需要が低迷した場合には、工事受注量減少、受注競争激化の恐れがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対して、既存顧客との信頼関係維持・強化や施工体制の強化等により、収益の拡大に努めてまいります。また、電気設備・空調管設備工事の一括受注や有利受注等による営業強化、および効率化等の徹底により収益の確保に努めてまいります。

### ③自然災害等の発生

地震、台風等の大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症等の拡大などにより、工事の中断や大幅な遅延、企業グループの事業所等が大規模な被害を受け、事業活動が停滞した場合、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対して、自然災害については、国、自治体が指定するハザードマップ等を踏まえた事業所ごとの防災計画見直し等の強化に取り組んでまいります。新型コロナウイルス感染症については、危機管理対策本部において、感染予防・拡大防止、社員の安全確保、事業継続への影響などについて検討し、対策を実施してまいります。また、収束後に対応等に係る課題の再検証により、さらなるBCPの強化に向けて取り組んでまいります。

### ④材料費及び労務費の高騰等

原材料価格の上昇、人手不足等の影響により、材料費、労務費が高騰している中、工事進捗遅延等による大幅な追加コストを工事請負金額に反映することが困難、また自社内で吸収できない場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対して、工事請負契約への反映を協議するとともに、原価低減策として競争発注の拡大、集中購買によるボリュームディスカウント等に、引き続き取り組んでまいります。また、さらなるコストマネジメントを推進してまいります。



### ⑤工事進行基準による収益認識

工事進行基準は収益総額、原価総額および決算日における進捗度の見積りに大きく依存しており、見積りと実績が乖離した場合、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対して、適正かつ合理的に見積りを算定し、収益計上の信頼性を引き続き確保してまいります。

### ⑥法令遵守

建設業法、独占禁止法、労働基準法、労働安全衛生法等による法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、またはコンプライアンスに反する事象が発生し、企業のイメージダウン、社会的信頼が失墜した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対して、法令改正等を注視するとともに、「企業倫理委員会」の設置、企業倫理担当役員の配置、さらには業務遂行時における行動規範を示した「ユアテック企業行動指針」および「企業倫理規程」の制定・示達により、役員・社員一人ひとりの企業倫理と法令遵守に基づく行動を徹底しております。

また、労働時間管理について、「働き方改革推進委員会」を設置しており、労働時間管理の適正化および業務改善や効率化の推進、意識改革などに引き続き取り組んでまいります。

### ⑦M&A等に伴うリスク

投資先企業の経営悪化、施工ミス・トラブル、不祥事等が発生した場合、当社ブランドを棄損するとともに、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対して、外部専門家による投資前の調査（デューデリジェンス）、および投資後の経営管理、指導・支援等を確実に実施してまいります。

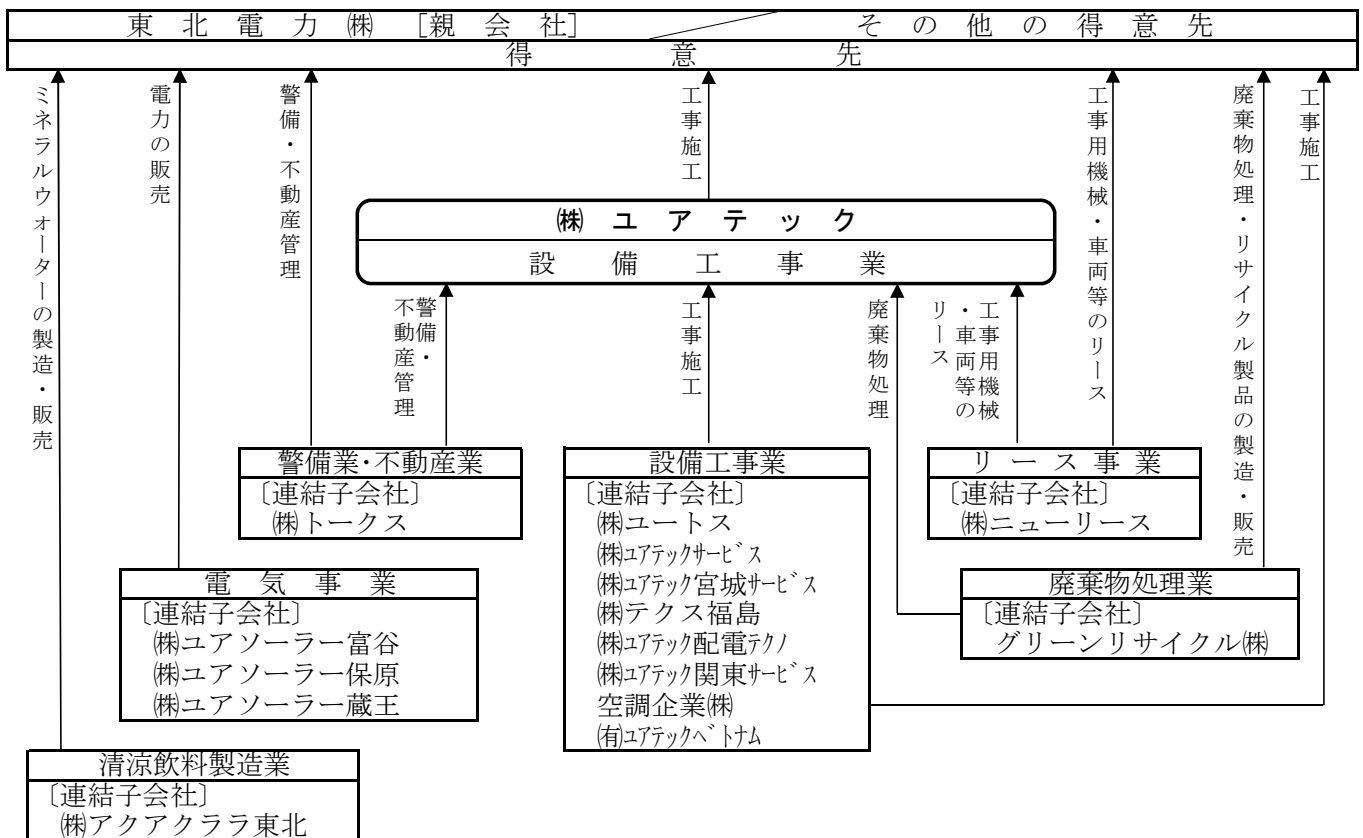
**(7) 企業集団の状況**

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力㈱（電気事業）、連結子会社の15社で構成され、設備工事業を主な事業としております。

当該企業集団の事業に係る位置付けおよびセグメント情報等の関連は、次のとおりであります。

- ① 東北電力㈱は、電気事業を営んでおり、2020年4月1日付で、一般送配電事業および離島における発電事業等を会社分割の方法により、「東北電力ネットワーク㈱」に承継させております。当社は、東北電力㈱から設備の新增設工事および修繕工事等、東北電力ネットワーク㈱から配電線および送電線工事等を受注しております。
- ② ㈱トークスは、警備業、不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託しております。
- ③ ㈱ユートス他7社は、設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信、土木および空調管工事等を発注しております。
- ④ ㈱ニューリースは、リース事業等を営んでおり、当社は工事用機械および車両等のリースを受けております。
- ⑤ グリーンリサイクル㈱は、廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託しております。
- ⑥ ㈱アクアクララ東北は、ミネラルウォーターの製造・販売業を営んでおります。
- ⑦ ㈱ユアソーラー富谷他2社は、太陽光発電による電気の卸供給事業を営んでおります。

企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	36,236	39,006
預け金	11,100	10,250
受取手形・完成工事未収入金等	56,619	64,060
電子記録債権	8,685	6,390
リース債権及びリース投資資産	3,600	3,358
有価証券	5,999	2,000
未成工事支出金	2,934	2,992
その他	4,518	3,324
貸倒引当金	△ 131	△ 42
流動資産合計	129,563	131,340
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,041	47,304
機械、運搬具及び工具器具備品	23,474	23,383
土地	17,920	18,021
その他	1,046	1,235
減価償却累計額	△ 41,069	△ 42,933
有形固定資産合計	47,412	47,011
無形固定資産		
投資その他の資産	1,401	1,908
投資有価証券	9,960	10,214
退職給付に係る資産	1,193	2,253
繰延税金資産	6,720	6,573
その他	1,034	966
貸倒引当金	△ 235	△ 150
投資その他の資産合計	18,673	19,855
固定資産合計	67,487	68,775
資産合計	197,050	200,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,403	30,076
電子記録債務	8,923	8,803
短期借入金	3,070	2,969
未払法人税等	2,098	3,427
工事損失引当金	96	438
役員賞与引当金	85	88
災害損失引当金	24	—
その他	10,978	8,527
流動負債合計	55,680	54,331
固定負債		
長期借入金	5,428	4,340
再評価に係る繰延税金負債	1,330	1,323
役員退職慰労引当金	119	150
退職給付に係る負債	15,292	15,666
その他	466	396
固定負債合計	22,636	21,876
負債合計	78,316	76,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,849	7,849
利益剰余金	104,780	109,131
自己株式	△ 376	△ 376
株主資本合計	120,057	124,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	162
土地再評価差額金	△ 2,129	△ 2,147
為替換算調整勘定	8	18
退職給付に係る調整累計額	700	1,423
その他の包括利益累計額合計	△ 1,360	△ 543
非支配株主持分	37	43
純資産合計	118,734	123,908
負債純資産合計	197,050	200,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	202,760	197,092
売上原価	177,429	170,376
売上総利益	25,330	26,716
販売費及び一般管理費	18,568	18,231
営業利益	6,762	8,484
営業外収益		
受取利息	228	176
受取賃貸料	280	248
受取手数料	95	111
その他	148	218
営業外収益合計	753	755
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	76	—
遊休資産諸費用	44	33
その他	46	24
営業外費用合計	177	67
経常利益	7,338	9,172
特別利益		
固定資産売却益	33	0
投資有価証券売却益	100	1
受取保険金	52	—
受取補償金	—	5
特別利益合計	186	7
特別損失		
減損損失	229	16
災害による損失	299	—
災害損失引当金繰入額	24	—
固定資産除却損	22	16
固定資産撤去費	107	24
投資有価証券評価損	14	12
その他	58	3
特別損失合計	756	72
税金等調整前当期純利益	6,768	9,107
法人税、住民税及び事業税	2,378	3,308
過年度法人税等	—	235
法人税等調整額	△ 84	△ 208
法人税等合計	2,294	3,335
当期純利益	4,474	5,771
非支配株主に帰属する当期純利益	4	7
親会社株主に帰属する当期純利益	4,470	5,763

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,474	5,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 105	101
為替換算調整勘定	△ 3	9
退職給付に係る調整額	162	723
その他の包括利益合計	53	834
包括利益	4,528	6,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,523	6,598
非支配株主に係る包括利益	4	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,819	101,642	△ 376	116,889
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30			30
剰余金の配当			△ 1,430		△ 1,430
親会社株主に帰属する当期純利益			4,470		4,470
土地再評価差額金の取崩			97		97
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	3,137	△ 0	3,168
当期末残高	7,803	7,849	104,780	△ 376	120,057

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	165	△ 2,031	12	537	△ 1,316	35	115,608
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							30
剰余金の配当							△ 1,430
親会社株主に帰属する当期純利益							4,470
土地再評価差額金の取崩							97
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 105	△ 97	△ 3	162	△ 43	1	△ 42
当期変動額合計	△ 105	△ 97	△ 3	162	△ 43	1	3,125
当期末残高	60	△ 2,129	8	700	△ 1,360	37	118,734

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,849	104,780	△ 376	120,057
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△ 1,430		△ 1,430
親会社株主に帰属する当期純利益			5,763		5,763
土地再評価差額金の取崩			17		17
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,350	△ 0	4,350
当期末残高	7,803	7,849	109,131	△ 376	124,408

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60	△ 2,129	8	700	△ 1,360	37	118,734
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△ 1,430
親会社株主に帰属する当期純利益							5,763
土地再評価差額金の取崩							17
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	△ 17	9	723	817	5	823
当期変動額合計	101	△ 17	9	723	817	5	5,174
当期末残高	162	△ 2,147	18	1,423	△ 543	43	123,908



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,768	9,107
減価償却費	4,365	4,280
減損損失	229	16
有形固定資産除却損	22	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△ 175
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	443	354
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 328	342
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	24	△ 24
受取利息及び受取配当金	△ 272	△ 215
支払利息	9	9
為替差損益 (△は益)	76	△ 47
有形固定資産売却損益 (△は益)	19	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 96	△ 1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,285	△ 5,102
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	526	△ 50
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,816	△ 807
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△ 677	586
その他	5,703	△ 3,592
小計	16,291	4,695
利息及び配当金の受取額	271	217
利息の支払額	△ 8	△ 9
法人税等の支払額	△ 3,351	△ 2,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,202	2,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 1,409	△ 617
定期預金の払戻による収入	570	1,671
預け金の預入による支出	△ 16,400	△ 12,350
預け金の払戻による収入	15,100	10,700
有価証券の取得による支出	—	△ 2,999
有価証券の売却及び償還による収入	2,999	2,999
有形固定資産の取得による支出	△ 4,852	△ 2,900
有形固定資産の売却による収入	189	16
無形固定資産の取得による支出	△ 332	△ 619
投資有価証券の取得による支出	△ 2,484	△ 4,104
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,606	4,002
長期貸付金の回収による収入	1	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 285
その他	540	△ 154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,469	△ 4,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 16	△ 18
長期借入れによる収入	2,740	1,600
長期借入金の返済による支出	△ 3,828	△ 3,209
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△ 1,430	△ 1,429
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,507	△ 3,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 47	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,178	△ 5,017
現金及び現金同等物の期首残高	37,123	45,301
現金及び現金同等物の期末残高	45,301	40,284

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項**

**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**

**連結の範囲に関する事項**

連結子会社の数 15社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

㈱トークス・㈱ニューリース・㈱ユートス・㈱ユアテックサービス・㈱ユアテック宮城サービス  
㈱テクス福島・グリーンリサイクル㈱・㈱アクアクララ東北・㈱ユアソーラー富谷  
㈱ユアソーラー保原・㈱ユアテック配電テクノ・㈱ユアテック関東サービス・㈱ユアソーラー蔵王  
空調企業㈱・㈱ユアテックベトナム

なお、空調企業㈱については、当連結会計年度において全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、さらに売上高、利益又は損失もしくは資産の重要性が高いものを報告セグメントとしております。

当社グループは、設備工事、リース、警備、不動産賃貸、製造、廃棄物処理及び電力販売の事業を営んでおり、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

設備工事業は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	199,103	3,656	202,760	—	202,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	11,776	11,877	△ 11,877	—
計	199,204	15,433	214,637	△ 11,877	202,760
セグメント利益	6,235	772	7,008	△ 245	6,762
セグメント資産	181,546	22,151	203,697	△ 6,646	197,050
その他の項目					
減価償却費	2,839	1,536	4,376	△ 10	4,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,147	197	4,345	△ 6	4,338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	193,556	3,536	197,092	—	197,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106	12,214	12,321	△ 12,321	—
計	193,663	15,750	209,414	△ 12,321	197,092
セグメント利益	7,622	945	8,567	△ 82	8,484
セグメント資産	185,944	21,082	207,026	△ 6,910	200,116
その他の項目					
減価償却費	2,770	1,519	4,290	△ 9	4,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,771	138	3,910	△ 8	3,902

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

**(1株当たり情報)**

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,659.80円	1732.08円
1株当たり当期純利益金額	62.51円	80.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,470	5,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,470	5,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,513	71,512

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

#### 4. 個別財務諸表及び主な注記

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,383	31,606
受取手形	2,085	1,661
電子記録債権	8,685	6,390
完成工事未収入金	52,363	59,723
有価証券	5,999	2,000
未成工事支出金	2,756	2,508
その他	13,019	11,090
貸倒引当金	△ 129	△ 40
流動資産合計	113,164	114,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,528	39,136
減価償却累計額	△ 21,062	△ 21,731
建物(純額)	17,465	17,405
構築物	4,624	4,781
減価償却累計額	△ 3,218	△ 3,332
構築物(純額)	1,405	1,449
機械及び装置	3,058	3,092
減価償却累計額	△ 2,643	△ 2,764
機械及び装置(純額)	414	328
車両運搬具	93	92
減価償却累計額	△ 93	△ 92
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,991	5,110
減価償却累計額	△ 4,223	△ 4,430
工具、器具及び備品(純額)	767	679
土地	16,511	16,538
リース資産	6,544	6,366
減価償却累計額	△ 3,469	△ 3,852
リース資産(純額)	3,075	2,513
建設仮勘定	165	360
有形固定資産合計	39,805	39,274
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,960	10,200
関係会社株式	1,702	2,274
長期貸付金	78	61
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	618	527
破産更生債権等	107	30
長期前払費用	60	49
繰延税金資産	6,440	6,626
その他	831	1,012
貸倒引当金	△ 231	△ 147
投資その他の資産合計	19,572	20,635
固定資産合計	59,824	60,606
資産合計	172,988	175,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,213	2,166
電子記録債務	8,923	8,803
工事未払金	27,801	27,517
リース債務	1,091	1,003
未払法人税等	1,757	2,928
未成工事受入金	1,621	2,251
工事損失引当金	96	435
役員賞与引当金	39	39
災害損失引当金	8	—
その他	7,132	4,367
流動負債合計	50,686	49,512
固定負債		
リース債務	2,545	2,006
再評価に係る繰延税金負債	1,330	1,323
退職給付引当金	14,684	15,017
役員退職慰労引当金	83	112
その他	300	251
固定負債合計	18,943	18,710
負債合計	69,630	68,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,812	7,812
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	212	210
別途積立金	84,200	86,700
繰越利益剰余金	4,686	6,067
利益剰余金合計	90,187	94,066
自己株式	△ 376	△ 376
株主資本合計	105,427	109,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	162
土地再評価差額金	△ 2,129	△ 2,147
評価・換算差額等合計	△ 2,069	△ 1,984
純資産合計	103,358	107,321
負債純資産合計	172,988	175,544

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	190,203	186,924
売上高合計	190,203	186,924
売上原価		
完成工事原価	167,918	163,475
売上原価合計	167,918	163,475
売上総利益	22,285	23,448
販売費及び一般管理費	17,287	16,593
営業利益	4,997	6,855
営業外収益		
受取利息	44	18
有価証券利息	200	158
受取配当金	620	576
受取賃貸料	384	342
その他	162	260
営業外収益合計	1,411	1,357
営業外費用		
支払利息	175	148
為替差損	68	—
遊休資産諸費用	44	33
その他	41	25
営業外費用合計	330	208
経常利益	6,078	8,004
特別利益		
固定資産売却益	32	0
投資有価証券売却益	102	1
受取補償金	—	5
特別利益合計	134	7
特別損失		
固定資産売却損	39	1
減損損失	229	16
災害による損失	319	—
災害損失引当金繰入額	8	—
固定資産除却損	21	23
固定資産撤去費	115	54
投資有価証券評価損	14	12
その他	16	12
特別損失合計	765	120
税引前当期純利益	5,448	7,891
法人税、住民税及び事業税	1,733	2,592
過年度法人税等	—	235
法人税等調整額	△ 79	△ 228
法人税等合計	1,654	2,599
当期純利益	3,793	5,291

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	—	7,812	1,088	225	81,100	5,313	87,727	△ 376	102,967
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 12		12	—		—
別途積立金の積立							3,100	△ 3,100	—		—
剰余金の配当								△ 1,430	△ 1,430		△ 1,430
当期純利益								3,793	3,793		3,793
土地再評価差額金の取崩								97	97		97
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△ 12	3,100	△ 626	2,460	△ 0	2,460
当期末残高	7,803	7,812	0	7,812	1,088	212	84,200	4,686	90,187	△ 376	105,427

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	165	△ 2,031	△ 1,865	101,101
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,430
当期純利益				3,793
土地再評価差額金の取崩				97
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 105	△ 97	△ 203	△ 203
当期変動額合計	△ 105	△ 97	△ 203	2,257
当期末残高	60	△ 2,129	△ 2,069	103,358



当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	0	7,812	1,088	212	84,200	4,686	90,187	△ 376	105,427
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 2		2	—		—
別途積立金の積立							2,500	△ 2,500	—		—
剰余金の配当								△ 1,430	△ 1,430		△ 1,430
当期純利益								5,291	5,291		5,291
土地再評価差額金の取崩								17	17		17
自己株式の取得										△ 0	△ 0
自己株式の処分											—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 2	2,500	1,381	3,878	△ 0	3,878
当期末残高	7,803	7,812	0	7,812	1,088	210	86,700	6,067	94,066	△ 376	109,306

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	60	△ 2,129	△ 2,069	103,358
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,430
当期純利益				5,291
土地再評価差額金の取崩				17
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	102	△ 17	84	84
当期変動額合計	102	△ 17	84	3,963
当期末残高	162	△ 2,147	△ 1,984	107,321

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

①工事別受注工事高

期別 工事別	前 期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		当 期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	69,444	34.4	58,728	30.9	△ 10,715	△ 15.4
配 電 線 工 事	48,157	23.9	54,205	28.6	6,048	12.6
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	58,663	29.1	52,486	27.6	△ 6,176	△ 10.5
空 調 管 工 事	25,479	12.6	24,496	12.9	△ 983	△ 3.9
合 計	201,744	100	189,917	100	△ 11,826	△ 5.9

②工事別完成工事高

期別 工事別	前 期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		当 期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	67,668	35.6	58,866	31.5	△ 8,802	△ 13.0
配 電 線 工 事	49,037	25.8	52,044	27.8	3,007	6.1
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	49,792	26.2	52,189	27.9	2,396	4.8
空 調 管 工 事	23,705	12.4	23,825	12.8	119	0.5
合 計	190,203	100	186,924	100	△ 3,279	△ 1.7

③工事別手持工事高

期別 工事別	前 期 (2020. 3. 31)		当 期 (2021. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	46,444	42.7	46,306	41.4	△ 137	△ 0.3
配 電 線 工 事	14,312	13.1	16,474	14.7	2,161	15.1
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	33,742	31.0	34,040	30.5	297	0.9
空 調 管 工 事	14,343	13.2	15,014	13.4	671	4.7
合 計	108,843	100	111,836	100	2,992	2.7

④得意先別受注工事高

期別 得意先別	前 期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		当 期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 グ ル ー プ	82,126	40.7	81,916	43.1	△ 209	△ 0.3
一 般 得 意 先	119,618	59.3	108,000	56.9	△ 11,617	△ 9.7
合 計	201,744	100	189,917	100	△ 11,826	△ 5.9

⑤得意先別完成工事高

期別 得意先別	前 期 (2019. 4. 1～2020. 3. 31)		当 期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 グ ル ー プ	82,480	43.4	83,845	44.9	1,365	1.7
一 般 得 意 先	107,723	56.6	103,078	55.1	△ 4,644	△ 4.3
合 計	190,203	100	186,924	100	△ 3,279	△ 1.7

(注) 東北電力グループ：東北電力㈱、東北電力ネットワーク㈱

⑥次期(2021. 4. 1～2022. 3. 31)受注工事高及び完成工事高の予想

区 別 工事別	受 注 工 事 高		完 成 工 事 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	69,000	33.7	67,000	33.5
配 電 線 工 事	51,500	25.1	51,500	25.7
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	56,500	27.6	55,500	27.8
空 調 管 工 事	28,000	13.6	26,000	13.0
合 計	205,000	100	200,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。